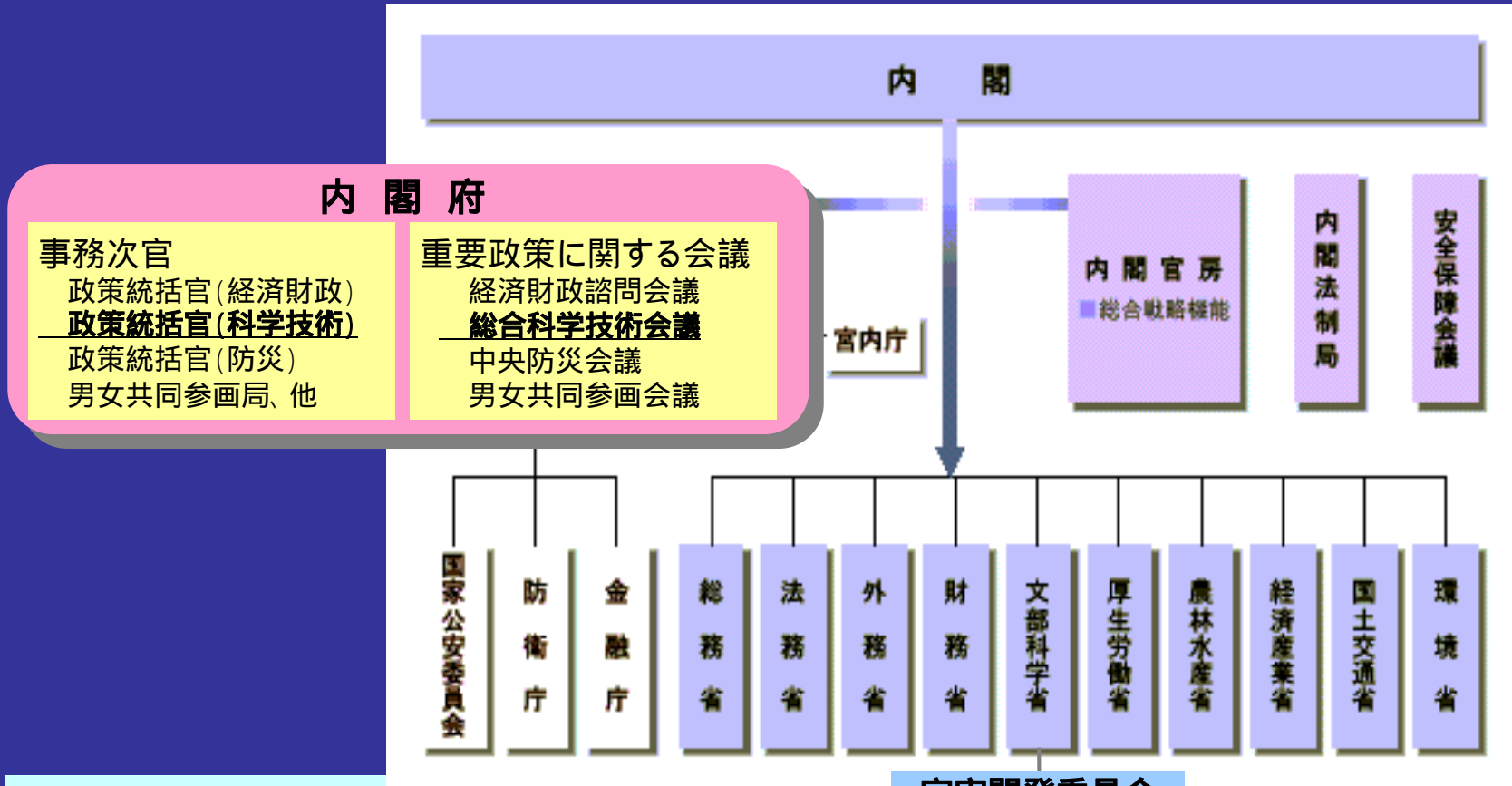


科学技術連携施策群の取組について

平成19年4月27日

内閣府政策統括官(科学技術政策担当)付
ライフサイエンス担当

内閣府について



内閣府

事務次官 政策統括官(経済財政) 政策統括官(科学技術) 政策統括官(防災) 男女共同参画局、他	重要政策に関する会議 経済財政諮問会議 総合科学技術会議 中央防災会議 男女共同参画会議
--	--

内閣府の3つの任務

内閣官房を助けて内閣の重要政策に関する企画立案および総合調整
 - 内閣官房の総合戦略機能を助ける「知恵の場」 -

内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理

内閣総理大臣を主任の大臣とする外局を置く機関

我が国の科学技術政策の基本

総合科学技術会議(本会議) (原則毎月1回開催)

科学技術政策担当大臣と総合科学技術会議有識者議員との会合(原則毎週1回開催)

科学技術に関する基本的な政策の調査審議(例:第3期科学技術基本計画の策定)

予算・人材等の資源配分等の調査審議(例:毎年度の科学技術関係予算の優先順位付け)

国家的に重要な研究開発の評価

総合科学技術会議議員名簿

	氏名	役職等
閣僚	安倍 晋三	内閣総理大臣
	塩崎 恭久	内閣官房長官
	高市 早苗	科学技術政策担当大臣
	菅 義偉	総務大臣
	尾身 幸次	財務大臣
	伊吹 文明	文部科学大臣
	甘利 明	経済産業大臣
有識者	相澤 益男	東京工業大学学長
	薬師寺泰蔵	常勤(慶応義塾大学客員教授)
	奥村 直樹	常勤(元新日本製鐵(株)代表取締役 副社長技術開発本部長)
	本庶 佑	常勤(京都大学客員教授)
	郷 通子	お茶の水女子大学学長
	庄山 悦彦	㈱日立製作所取締役執行役会長
	原山 優子	東北大学教授
関係機関の長	金澤 一郎	日本学術会議会長

科学技術行政の動き

1995年(平成7年) 科学技術基本法の制定

1996～2000年 第1期科学技術基本計画

2001年(平成13年)中央省庁再編

内閣府とともに「総合科学技術会議」発足

2001年～2005年 第2期科学技術基本計画

2006年～2010年 第3期科学技術基本計画

科学技術連携施策群とは

- **科学技術連携施策群(連携施策群)の特色**
 - 国家的・社会的に重要で、府省連携して推進すべき**テーマを設定**(8つの連携施策群を決定)
 - 府省施策の重複排除と連携を強化するため、各群に**WG及びコーディネーターを設置**
 - 連携施策群の中で、欠落している重要課題を抽出し、研究等を実施(**補完的課題の実施**)
- **平成17年度7月から活動開始**

科学技術連携施策群

各府省の縦割りの施策に横串を通す観点から、国家的・社会的に重要であって関係府省の連携の下に推進すべきテーマを定め、科学技術連携施策群として積極的に推進
 (総合科学技術会議決定 平成16年7月23日)

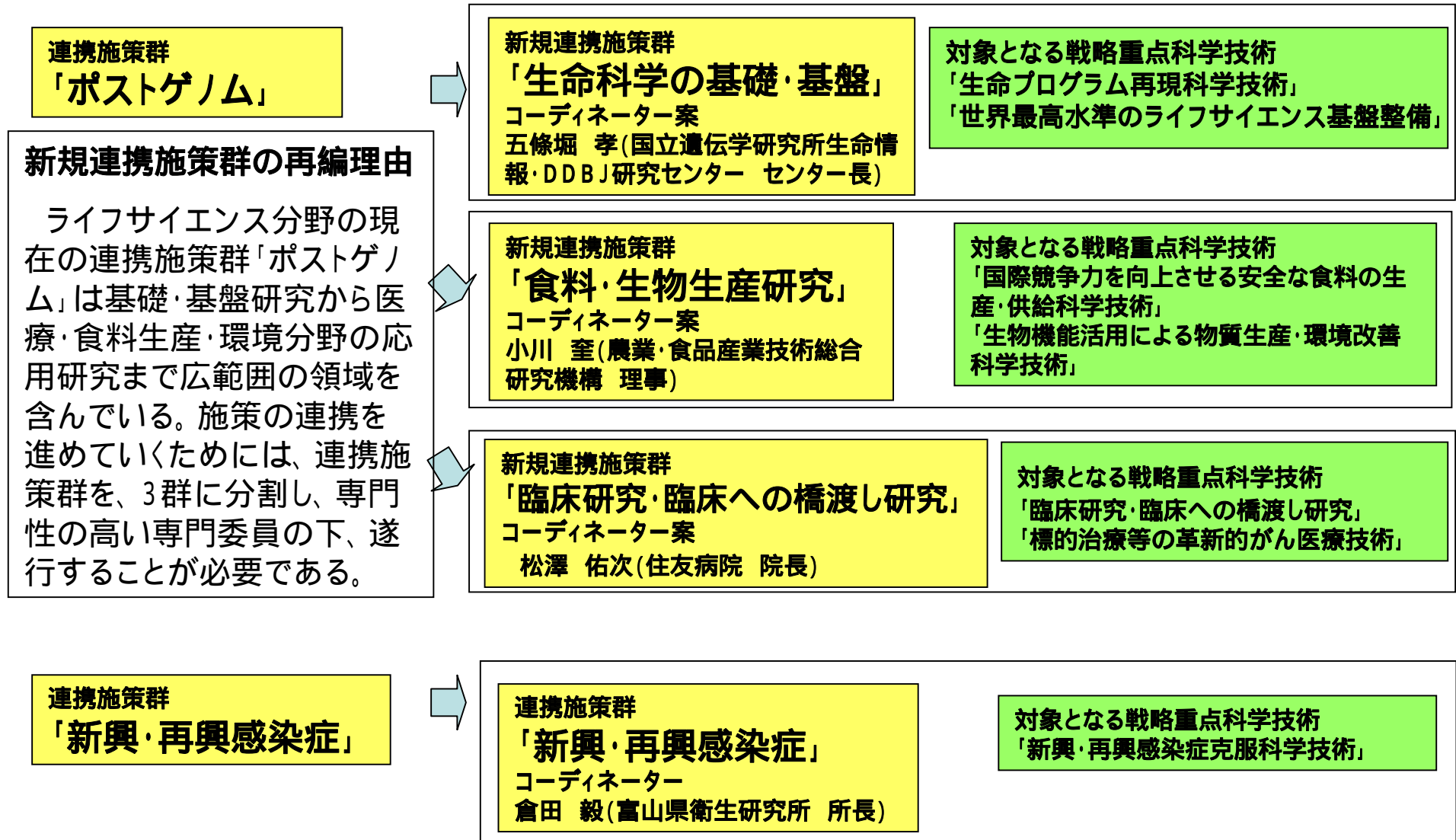
【目標、主な関係府省】

<p>ポストゲノム - 健康科学の 推進 -</p>	<p>テイラーメイド医療やゲノム創薬、予防医学などの確立を目指す</p> <p>文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省</p>
<p>新興・再興感染症</p>	<p>新興・再興感染症から国民の安心・安全を守る研究体制の確立を図る</p> <p>内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省</p>
<p>ユビキタスネットワーク - 電子タグ技術等の展開 -</p>	<p>ユビキタスネットワーク社会実現の上で中核的な技術基盤の確立を図る</p> <p>総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省</p>
<p>次世代ロボット - 共通プラットフォーム技術の確立 -</p>	<p>次世代ロボットのさまざまな応用分野に共通のプラットフォーム技術の確立を図る</p> <p>総務省、文部科学省、国土交通省、経済産業省、農林水産省</p>

【目標、主な関係府省】

<p>バイオマス利活用</p>	<p>バイオマス利用、燃料転換等の技術開発により循環型社会形成を目指す</p> <p>総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省</p>
<p>水素利用/燃料電池</p>	<p>水素エネルギー社会実現のため水素利用、燃料電池技術の確立を目指す</p> <p>総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省</p>
<p>ナノバイオテクノロジー</p>	<p>ナノとバイオの融合領域研究により健康寿命延伸等安心安全な社会を目指す</p> <p>文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省</p>
<p>地域科学技術クラスター</p>	<p>地域における革新技术・新産業創出を通じた地域経済の活性化を図る</p> <p>内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省</p>

ライフサイエンス分野 連携施策群の再編について



平成19年度新規連携施策群：生命科学の基礎・基盤

ライフサイエンス分野

(対象となる戦略重点科学技術) **世界最高水準のライフサイエンス基盤整備**

生命プログラム再現科学技術

コーディネータ：五條 堀 孝(国立遺伝学研究所生命情報・DDBJ研究センター)

目 標

世界最高水準のライフサイエンスデータベースの構築を中心とした、ライフサイエンス研究における国際的優位性の確保を目標とする。

概 要

「生命科学の基礎・基盤」は「ポストゲノム」連携施策群の基礎・基盤を引き継ぐ連携施策群である。

選定理由

生命情報の統合化データベースや生物遺伝資源はライフサイエンス研究を支える基盤である。国際優位性の確保のため、基盤の整備は必須である。

対象とする各省主要施策

- ・バイオインフォマティクス推進センター(文)
- ・統合データベースPJ(文)
- ・ゲノムネットワークPJ(文)
- ・ナショナルバイオリソースPJ(文)
- ・創薬基盤総合研究(厚)
- ・ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発PJ(経)
- ・糖鎖活用技術開発PJ(経)
- ・機能性RNA PJ(経)
- ・農林水産生物ゲノム情報統合データベースPJ(厚)

等

研究計画構想・概要

- 課題分類 「ライフサイエンス分野のデータベースの統合化に関する調査研究」
- 課題名 「生命科学データベース統合に関する調査研究」
- 研究代表者名 「大久保 公策」
- 責任機関名 「情報・システム研究機構国立遺伝学研究所」

研究の目標・概要

1. 研究の目的

バイオテクノロジー戦略会議での「ミレニアムプロジェクトや、ポストゲノムプロジェクト等の成果を実用化研究に活用できるように、一元的に集約・統合したデータベースの構築が不可欠」という提言を受け、我が国の知的情報基盤の設計に資する客観的な資料並びに国内主要データベースを中心として、統合化に関するフィージビリティスタディを通じた実現性検証結果の提示及びそれらの成果を活かした制度設計やロードマップ作成に資する試案を作成する。

2. ミッションステートメント

関係府省におけるデータベース統合化に向けた取組の補完となる関係府省の制度設計やロードマップ作成に資する試案を提示する。複数の国内主要データベースを統合化する際の技術的課題並びに解決策の提示及びフィージビリティスタディを通じた実現性検証結果を提示する。国内外の医学分野・学術分野データベース、国内の産業分野データベースに関する技術的側面、制度的側面からの基礎調査結果を提示する。

3. 内容

国内外の主要なデータベースについて内容・機能・運営方法の調査を行う。データベースをデータ及び機能の両面から多面的に分類整理した上で、有効かつ可能なデータベース統合を検討する。また、複数のデータベース機能を統合する際の技術的制度的問題点を検討することを目的にフィージビリティスタディを行い、少数のデータベースの統合を試み、実現性を検証する。

4. 実施体制

事務局においては国内外の主要なデータベース内容に関してネットワークを駆使した機械的調査を進め、機能に関する質的な調査は分担研究者からの指導を得て人的に調査を行う。分担研究者らはそれぞれ基礎生物学・医学・農業育種・創薬・バイオテクノロジー領域の立場からのデータベースの現状・要求調査の指導と適宜フィージビリティスタディを行い、実施会議において全員で検討する。

諸外国の現状等

1. 現状

欧米ではNCBIやEMBLに見られるように、10年以上前から、生命科学全体をカバーする図書館機能の延長的位置づけや分子生物学データベースの融合と発展という形で、周辺データベース、関連諸分野のデータカバーの統合化が進んでいる。

2. 我が国の水準

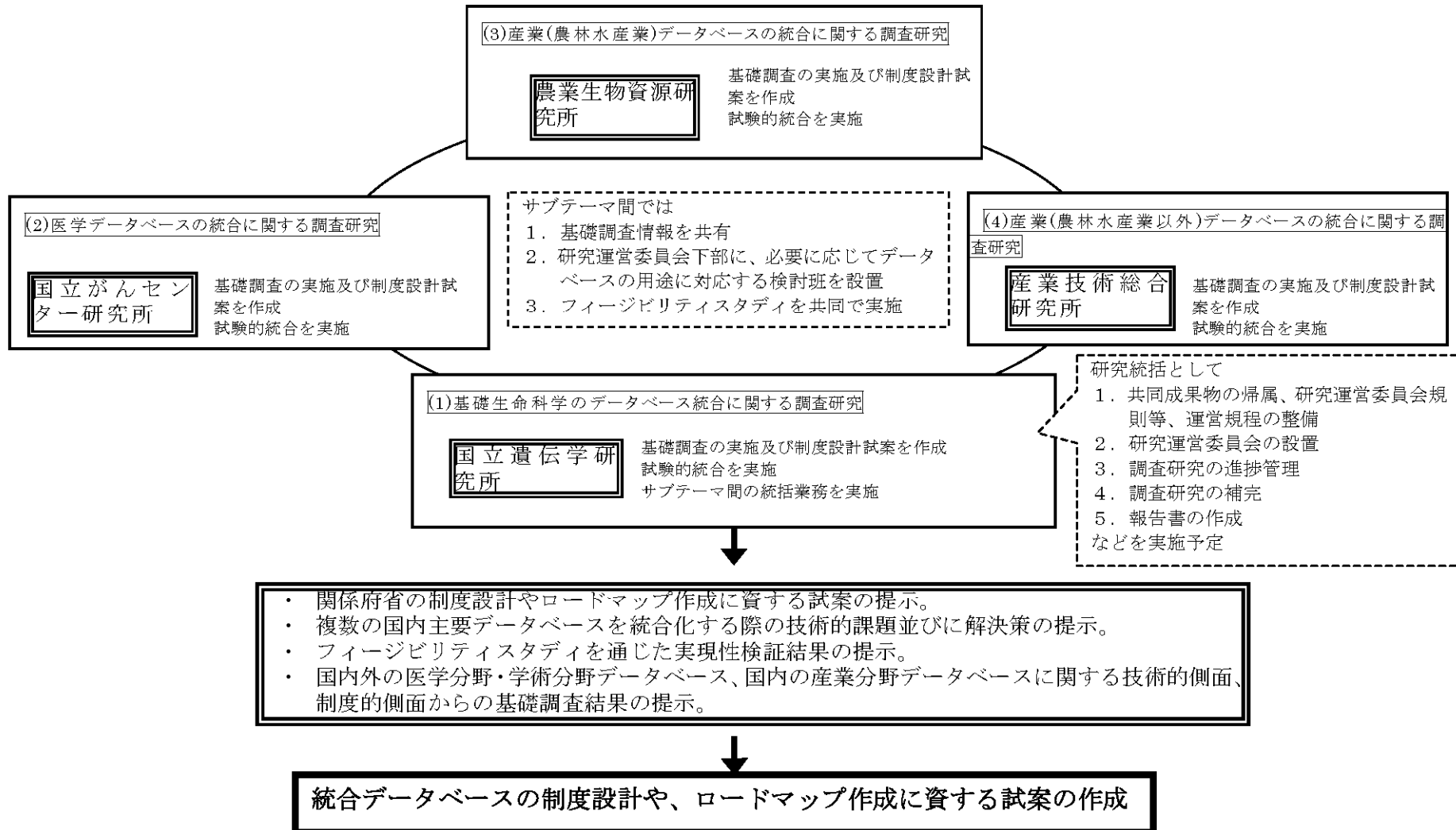
個別のデータベースについては世界的にも高水準のものが見られるが、幅広いデータベースの統合化や広範な利用分野への提供サービスや恒久的な維持を想定した活動は行われていない。

研究進展・成果がもたらす利点等

本調査研究からのデータベース統合に関する技術的側面、制度的側面からの基礎調査結果の提示並びにフィージビリティスタディを通じた実現性検証結果の提示及びそれらの成果を活かした制度設計やロードマップ作成に資する試案を作成することにより、多くの研究者に使いやすく、今後のポストゲノム研究の発展を促す、知的情報資源の一元集約的または機能的に統合し恒久的に維持可能なデータベースの構築計画立案の円滑化が図れる。

研究体制図

- 課題分類 「ライフサイエンス分野のデータベースの統合化に関する調査研究」
- 課題名 「生命科学データベース統合に関する調査研究」
- 研究代表者名 「大久保 公策」
- 責任機関名 「情報・システム研究機構国立遺伝学研究所」



研究内容 生命科学データベース統合の調査研究

